

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行では、お客さまとの日常的・継続的な取引を通じて信頼関係を強化し、財務面・事業面での経営課題を把握し、必要に応じて外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

(1) 創業・新事業支援、販路獲得・事業展開支援

専門スキルを持つ人材の育成および営業店行員向け研修会や本部行員による同行訪問の拡充によりコンサルティング機能の強化を図ります。

(2) 経営改善・事業再生支援分野

営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化することで、お取引先企業のライフステージ等を見極めたうえで、適時に適切なソリューションを提案します。また、外部専門家や専門機関を積極的に活用することで、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

2. 地域経済の活性化への貢献

当行では、地域経済の活性化に向けて、各種の地域情報を収集・分析し、引続き産学官金連携への積極的な参画を果たすとともに、事業性評価による地元企業の価値向上に向けた取組みや成長分野の育成支援や外部機関と連携した地域振興への取組みを強化していく方針です。

そのために各種研修などにより若手行員をはじめとした行員の融資スキル（「目利き」能力）の向上を図るとともに、農業ビジネス等の新分野に対する支援態勢強化を進めていく方針です。

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援
<ul style="list-style-type: none"> ▶ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお取引先企業の創業・新事業支援 ▶外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ビジネスマッチングによるお取引先企業の販路拡大支援 ▶お取引先企業の海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ちゅうぎん再生支援プロジェクト（通称「Vサポート」）活動の進展 ▶企業再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶後継者・若手経営者の育成支援 ▶外部専門家との連携

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化
<ul style="list-style-type: none"> ▶アグリビジネスへの支援強化 ▶環境・エネルギー事業への支援強化 ▶医療・介護事業への支援強化 ▶産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

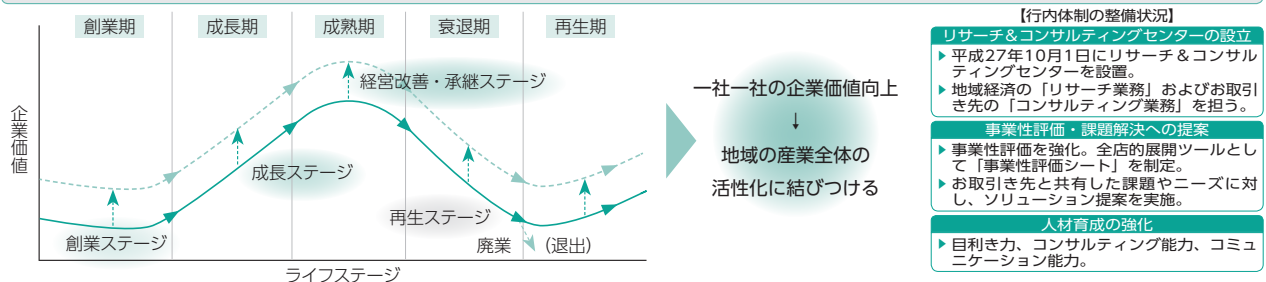
H P、各種リリース等を通じた情報発信
<ul style="list-style-type: none"> ▶地域経済の活性化を目的とした「産業クラスター金融会議 岡山地域分科会」の主催 ▶大学コンソーシアム岡山に「ちゅうぎん『金融知力』講座」を開講

3 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援プロジェクト

地域密着型金融を深化させるべく、「ちゅうぎん地域応援プロジェクト」をスタート

「地域応援プロジェクト」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



当行では「ちゅうぎん地域応援プロジェクト」を重要な経営戦略と位置づけております。全33項目の支援メニューを設定し、各メニューごとに支援の深度やお客さまへの貢献度に応じた独自のポイント制（注）を導入しています。（「支援件数」×「貢献度・深度に応じたポイント」にて算出）
 応援ポイント合計の推移は次のとおりです。
 （注）ポイントとなる取組みの例…「海外での資金調達支援」「M&A案件の発掘」「ビジネスマッチング（取引先紹介）」「事業性評価シート作成」等

「地域応援プロジェクト」総合ポイント	H27.10~H28.3	H28.4~H28.9
	1,185ポイント	5,040ポイント

「金融仲介機能のベンチマーク」について

当行では「地域応援プロジェクト」の推進を主要な経営戦略と位置付けております。当行の取組み状況を「金融仲介機能のベンチマーク」も活用しながら定期的にモニタリングし、さらなる企業価値向上にむけて、PDCA管理を強化していく方針です。

● 平成27年度（H27.4～H28.3）における金融仲介機能のベンチマーク「共通部分」の実績は次のとおりです。

I. お取引先企業の経営改善や成長力の強化

1. 当行メインのお取引先企業のうち、経営指標等が改善した先数	H28/3期	
当行メインのお取引先数・融資残高	7,110社	8,415億円
当行メインのお取引先のうち、経営指標等が改善した先数・融資残高	5,167社	6,433億円

II. お取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

2. 貸付条件を変更しているお取引先企業の経営改善計画の進捗状況	条件変更先合計	うち好調・順調推移先
	2,242社	726社

3. 当行が関与した創業、第二創業の件数	H28/3期
	83件

4. ライフステージ別のお取引先企業数と融資額	創業期	成長期	成熟期	衰退期	再生期	合計
ライフステージ別の与信先数 (H28.3期)	922社	2,073社	16,119社	759社	2,674社	25,985社
ライフステージ別の与信先の融資残高 (H28.3期)	821億円	2,257億円	18,501億円	515億円	1,854億円	25,848億円

III. 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

5. 事業性評価先数および融資額	お取引先数	融資残高
事業性評価に基づく融資をおこなっているお取引先数・融資残高 (H28.3期)	333社	895億円

※ 以降、各テーマに関連する選択ベンチマークの計数を掲載しております。

b. 創業・第二創業支援

地域一丸となった創業・第二創業支援への取組み

岡山、広島、香川3県の信用保証協会と連携して、新規創業融資制度「結芽（ゆめ）」、「結希（ゆうき）」の取扱いを開始しました。



平成28年度上半期
活用実績

実行件数 42件
実行金額 192百万円

● 当行全体での平成28年度上半期（～9月末）における創業支援実績は次のとおりです。

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	274件	85件	1,814百万円
うち岡山市内	91件	30件	787百万円
うち倉敷市内	55件	8件	79百万円

c. 成長段階における支援

ビジネスマッチングへの取組み

お客さまの販路拡大など本業サポートの一環として、各種商談会の開催やビジネスマッチングの場を提供しております。

● 平成28年度に開催した主な商談会

商談会名	開催地	内容
FBC上海2016ものづくり商談会	上海	平成28年9月、地方銀行、各自治体等との共催により、製造業を対象とした中国のサプライヤーとの商談会を開催。当行からは8社のお取引先に出展いただきました。
西日本高速道路SA・PAとの個別商談会	岡山	平成28年10月、お取引先の販路拡大支援ならびに地場産業振興を目的として開催。商談会では「加工食品・雑貨等」を募集し82社の個別商談会がおこなわれました。
地方銀行フードセレクション2016	東京	平成28年11月、地方銀行52行共催で、地方の食材サプライヤーのみなさまに全国に向けた販路拡大の場を提供するために開催。当行からは27社のお取引先に出展いただきました。

● メーカーマッチングシステム「Linkers」を運営するリンカーズ株式会社とビジネスマッチング契約を締結。ものづくり企業の受発注ニーズを支援しております。

「Linkers」は、全国300以上の産業支援機関に所属する1,300名以上のコーディネーターを通じ、「地域の優れた技術を持つ中小企業」と、「技術を必要としている大手・中堅企業」をつなぐマッチングサービスです。お取引先企業の情報を持つ当行行員がコーディネーターとなり、「Linkers」の情報を紹介することで、地域のものづくり企業の販路拡大を支援いたします。



● 平成27年度中に販路拡大支援をおこなった先数

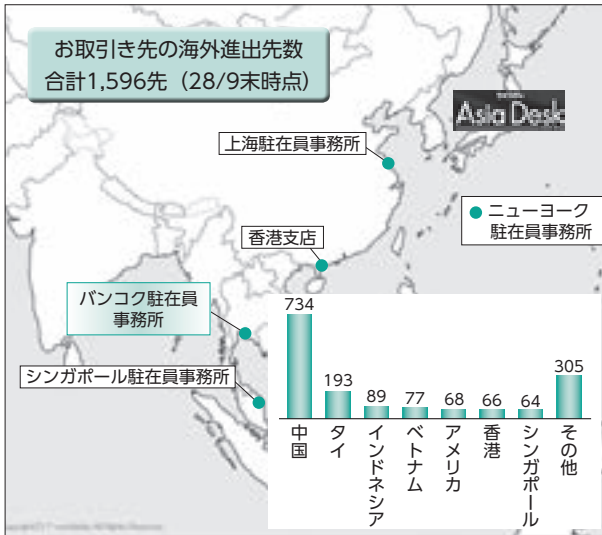
地元間	地元⇄地元外	地元⇄海外	合計
316社	4社	71社	391社

海外ビジネス支援の強化に向けた取組み

当行では、お取引先先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております。

● バンコク駐在員事務所の開設

H27年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細やかな対応をおこなってまいります。

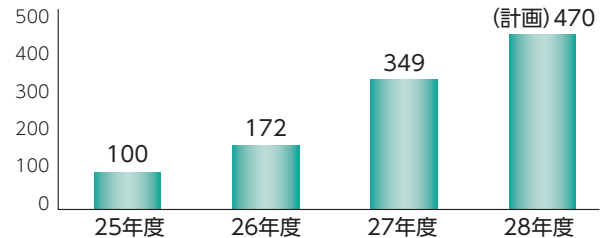


【アジアにおける業務提携金融機関】

(中国) パンクオブチャイナ 中国工商銀行 交通銀行 (フィリピン) メトロポリタン銀行 (インド) インドステイト銀行 (台湾) 中国信託商業銀行 (ベトナム) ベトナム銀行 (タイ) カシコン銀行 (インドネシア) バンクネガラインドネシア

- タイやベトナム等における現地法人向けクロスボーダーローンを実行するなど、海外ビジネスを展開するお客さまへ多様な資金調達手段をご用意しております。

【海外進出支援関連融資 実行累計額（億円）】



- 上海やバンコク、ホーチミン等でのビジネス交流会や個別商談会、アジア各国の海外子会社管理や税務問題等をテーマとしたセミナーの開催等、情報提供や人材交流を活発におこなっております。

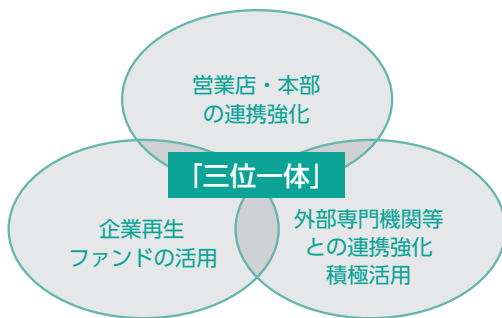
開催日	セミナー・商談会等	対象業種
平成28年5月	全国地方銀行合同商談会inホーチミン	製造業
平成28年6月	2016上海企業交流会 ※TSUBASAプロジェクト参加行と共催	全業種
平成28年6月	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	全業種
平成28年6月	Mfairバンコク2016ものづくり商談会	製造業
平成28年8月	ちゅうぎんアジアグローバルセミナー	全業種
平成28年9月	FBC上海2016ものづくり商談会	製造業

d. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

「ちゅうぎん再生支援プロジェクト（Vサポート活動）」の取組み

当行では「ちゅうぎん再生支援プロジェクト」（通称：「Vサポート」）を上げ、お客さまの真の経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。

（「Vサポート」活動のイメージ図）



営業店・本部の連携強化

営業店 ……「再生支援担当者」を任命
本部 ……「再生支援チーム」を設置 } 一体となった活動

企業再生ファンドの活用

企業再生に向けた「おかやま活性化ファンド」の活用（50億円）
運営会社へ行員3名、長期トレーニー1名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「中小企業再生支援協議会」へ統括責任者、サブマネージャーを派遣
国の「専門人材派遣事業」等の活用

- 平成27年度における活動の結果は次のとおりです。

項目	実績
債務者区分ランクアップ先数	200先
再生ファンド投資件数	3件
転廃業支援先数	5先
再生支援先の実抜計画策定先数	82先
実抜計画を達成した割合	73.20%
中小企業再生支援協議会の利用先数	12先

- 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行では、従来より「担保・保証に依存しない融資」に取り組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう、引続き努めてまいります。

項目	平成27年度 実績
新規に無保証で融資した件数	2,404件
保証契約を変更した件数	123件
保証契約を解除した件数	985件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資件数	24,894件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.66%

事業承継、資産承継対策等の取組み

中小企業の後継者不足や相続税制改正等を受け、相続・事業承継対策のニーズが高まる中、法人・個人一体となった総合的な提案活動を展開してまいります。

● 「プライベート・バンキング・デスク」の活用、取組み

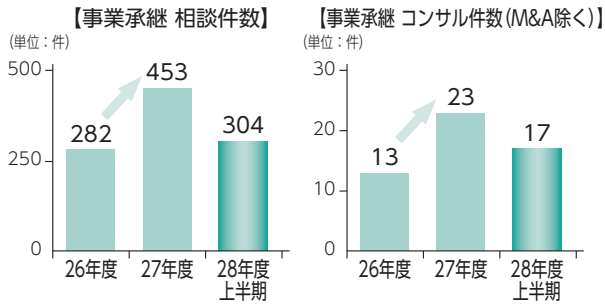
プライベート・バンキング・デスクでは、個人のお客さまや企業オーナーからの資産運用、財産管理、事業承継対策などの相談にワンストップで対応しています。

● 相続・事業承継セミナーの開催

相続・事業承継について、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、一般財団法人岡山経済研究所の後援のもとセミナーを開催しました。

法人部門	法個一体営業	個人部門
<ul style="list-style-type: none"> 従業員持株会 持株会社設立、組織再編、M&A オペレーティングリース 投資育成会社 法人保険の活用 相続税、贈与税の納税猶予制度 	<ul style="list-style-type: none"> 遺言信託、遺言代用信託 教育資金贈与 結婚・子育て資金贈与 不動産の活用、不動産管理会社 保険の活用 相続時精算課税制度、暦年贈与 	

● 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。



第1部は家族信託についての講演を実施し、第2部では、実際に事業承継を経験された経営者の方をお招きし、パネルディスカッションをおこないました。今回のセミナーは、福山会場定員50名に対して参加者68名、岡山会場定員80名に対して同102名と参加者も多く、大変好評でした。

地域活性化に関する取組み状況

地域の面的再生（移住促進、空き家対策、子育て支援等）への積極的な参画

各地方公共団体との包括協定締結を機に、地方創生の動きに対応した独自の融資制度を新設し、各種施策の実現に貢献しております。

● 企業誘致 (H26.6～)



実行件数	実行金額
18件	6,028百万円

(平成28年9月末 実績)

● 移住・定住促進 (H26.8～)



実行件数	実行金額
35件	893百万円

(平成28年9月末 実績)

● 空き家解体 (H27.10～)



● 子育て支援 (H28.2～)



● リバースモーゲージローン (H28.6～)



地方公共団体、各種団体との連携

当行では、地方公共団体とのパートナーシップをこれまで以上に深め、地域の活性化に向けた取組みに関する連携および協力を強化しております。

平成28年4月、福山市との地域の発展に寄与することを目的に「地方創生に関する包括協定書」を締結、6月にも美作市と「地方創生に係る連携と協力に関する包括協定書」を締結いたしました。そのほか、平成28年5月には、津山支店が「つやま産業支援センター」と「津山市内の中小企業支援に関する包括協定書」を締結するなど、自治体、各種団体と連携しながら地方創生に取り組んでいます。

● 福山市との包括協定について



<福山市との連携>

【連携事項】

- (1) 企業誘致の推進および投資の促進に関すること
- (2) 地域産業の振興、中小企業の支援および創業支援に関すること
- (3) 移住交流の推進および定住の促進に関すること
- (4) 産学官金連携の推進に関すること
- (5) 6次産業化の推進、農林水産物を活用した地域活性化に関すること
- (6) 地域の観光資源の発掘・発信を通じた交流人口の増加に関すること
- (7) 地域の医療・福祉産業の充実、健康寿命の延伸に関すること
- (8) 中心市街地の活性化、公共施設の整備に関すること
- (9) 男女共同参画の推進に関すること
- (10) 上記(1)から(9)のほか「福山市総合戦略」の遂行に関すること
- (11) その他両者が協議し合意した事項

● 美作市との包括協定について



<美作市との連携>

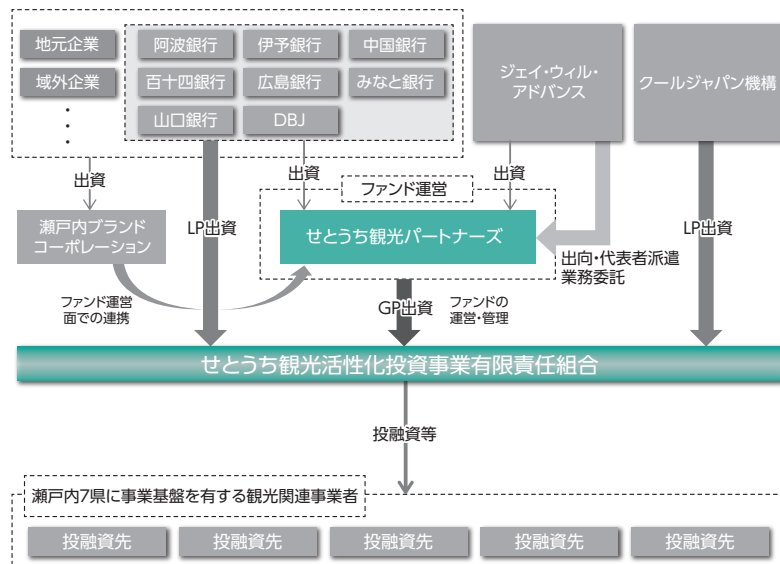
【連携事項】

- (1) 地域の観光資源の発掘・発信を通じた交流人口の増加に関すること
- (2) 地域産業の振興、中小企業の支援および創業支援に関すること
- (3) 産学官金連携の推進に関すること
- (4) 農林水産物を活用した地域活性化に関すること
- (5) 移住交流の推進および定住の促進に関すること
- (6) 地域の医療・福祉産業の充実、健康寿命の延伸に関すること
- (7) 男女共同参画の推進に関すること
- (8) 企業誘致の推進および投資の促進に関すること
- (9) 上記(1)から(8)のほか「美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の遂行に関すること
- (10) その他相互に協議し、合意した事項

広域連携による地域ブランドの発掘

岡山県を含む瀬戸内地域の観光振興を図るため、瀬戸内沿岸の地方銀行等と連携した「せとうち観光活性化ファンド」を組成するとともに、新設法人「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」への出資、ならびに出向者を1名派遣しております。瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるため、観光関連事業者に対して経営支援や資金支援をおこない、瀬戸内地域の価値の最大化を目指してまいります。

● せとうち観光活性化ファンドの体制図



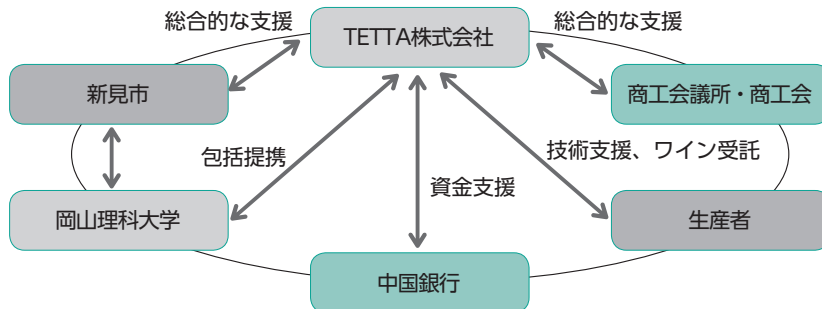
● 瀬戸内ブランド推進連合について

瀬戸内ブランド推進連合	
設立	平成25年4月22日
構成	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
【基本理念】	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内独自で魅力ある資源を生かし、画一的ではなく、多様性のある瀬戸内ブランドを形成 交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会を実現
【基本方向】	瀬戸内ブランドの確立
	<ul style="list-style-type: none"> 拡散共創型のブランド推進 観光関連産業の事業化支援
【基本戦略】	<ol style="list-style-type: none"> 瀬戸内ブランドのイメージ構築と全体プロモーション 瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実 瀬戸内ブランド形成に向けた推進体制の構築
平成28年4月一般社団法人せとうち観光推進機構へ改組	

産学官金の積極的な連携

地方自治体、地元大学との連携により、お取引先企業の研究開発や技術相談等に対応してまいります。

● 岡山県新見市 ワイナリー建設の事例



【地域経済循環創造事業交付金を活用】

産学官金がそれぞれの強みを活かして連携し、地域の特産品であるブドウの生産から、ワインの醸造および販売、観光の拠点作りを担うワイナリーを建設しました。当行は必要資金をご融資させていただきました。



● 平成27年度におけるお取引先の本業支援に関する外部機関との連携状況は次のとおりです。

項目	実績
外部専門家を活用して本業支援をおこなったお取引先数	162先
お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用先数	243先

金融ADR

■銀行取引についてのご相談などは、

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

0570-017109

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日および銀行の休業日を除く）

または **03-5252-3772**

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

■信託取引についてのご相談などは、

信託協会信託相談所

信託相談所は信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

フリーダイヤル **0120-817335**

受付時間：月～金曜日 9：00～17：15（祝日および銀行の休業日を除く）

または **03-6206-3988**

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。